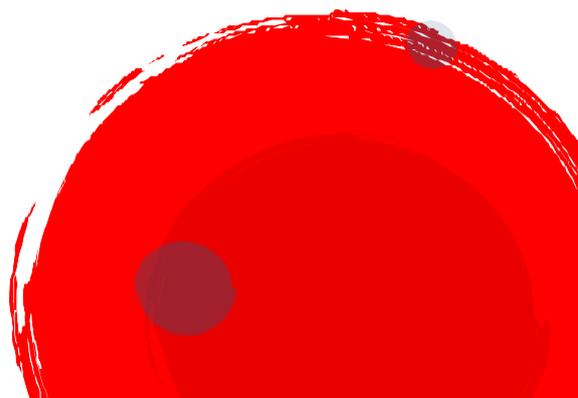


KONAN GAKUEN

令和5(2023)年度 事業報告書

学校法人
 甲南学園 甲南大学
甲南高等学校・中学校



CONTENTS

はじめに	1
KONAN GAKUEN 2023 HIGHLIGHT	2
I.令和5(2023)年度の学園総括	
1. 令和5(2023)年度予算編成方針の達成状況	3
2. 施設・設備への資金配分状況	3
3. 学園の経営状況	4
4. 令和5(2023)年度決算の概要	7
II.法人の概要	
1. 甲南学園のあゆみ	8
2. 役員一覧	9
3. 甲南学園の構成	10
4. 事務組織	11
5. 教職員数	12
6. 土地と建物	12
7. 主なキャンパスや施設	12
III.事業の概要	
1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進	13
2. 戦略事業について	16
3. 甲南新世紀戦略研究プロジェクト	17
4. 大学	18
5. 高等学校・中学校	22
6. 法人	23
7. 新型コロナウイルス感染症への対応	24
IV.財務の概要	
1. 財務の概要について	25
2. 資金収支計算書	25
3. 事業活動収支計算書	26
4. 貸借対照表	27
5. 財務比率の推移	28
V.基本データ	
1. 学生数・生徒数	30
2. 留学者数	31
3. 入学試験状況	32
4. 学位授与数	33
5. 卒業生累計数	33
6. 大学の就職状況	33



学校法人甲南学園
理事長 長坂 悦敬

甲南大学、甲南高等学校・中学校を
設置する甲南学園の歴史は、
大正8(1919)年の旧制甲南中学校の開校に
さかのぼります。

甲南を支える大きな精神的支柱である
創立者の平生夙三郎は、

本校ハ学校教育ノ現状ニ満足セザル
有志ノ者共ガ集リマシテ
知育偏重ノ弊ヲ避ケ
「人格ノ修養」、「健康ノ増進」ヲ第一義トシ、
「個性ヲ尊重シテ天賦ノ特性ヲ啓発スベキ
知的教育ヲ施サン」
トスル主旨ヲ以テ創立イタシマシタ

甲南高等学校完成式及第一回卒業証書授与式／大正15(1926)年

と述べています。

本学園は、今後も、この気概と品格ある
建学の精神をもとに、教育・研究の質を高め、
本学園の社会的使命を達成することを目指しています。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学園の令和5(2023)年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の事業概況を報告申し上げます。

令和5(2023)年度は、新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に引き下げられ、校内に学生・生徒の活気が戻ってきました。一方で、国内外の情勢は不安定な状況が続き、私立学校を取り巻く環境にも影響を及ぼすなか、「甲南学園中期計画（2020～2025）」を柔軟かつ着実に進捗した1年となりました。

大学では、グローバル教養学環”STAGE”の令和6(2024)年4月開設に向けて入学者を迎える準備を進めてまいりました。また、進化型理系構想を推進し、令和8(2026)年度の改組等の再編に向けて取り組みを開始しました。

高等学校・中学校では、大学との連携を深めながら、多様化する社会で必要とされるジェネリックスキルを身につけ、健全で良識を備えた社会で活躍する人物を育成するため、令和6(2024)年4月に「アドバンスト・コース」を「メインストリーム・コース」に改編する準備を進めてまいりました。

法人では、法科大学院および先端生命工学研究所第Ⅱ期プロジェクトの戦略事業の総括を行うとともに、令和6(2024)年4月より始動する「甲南新世紀戦略研究プロジェクト（第Ⅰ期）」にかかる選考、採択、課題の決定を行いました。その他にも機能別横串戦略、学園中期計画推進のためのCFT(クロスファンクショナルチーム)、専任職員一人ひとりが業務改善に取り組む「iプロジェクト」等、これまで活動を進めてきた様々な取り組みにおいて成果が出てまいりました。

甲南学園は、創立者平生夙三郎の哲学「平生フィロソフィ」のもと、「共働互助」の精神で、「常ニ備ヘヨ」を意識し、「正志く強く朗らかに」学園運営の安定化を図り、「人物教育のクオリティ・リーダー」として社会から評価され、さらに輝く学園になるために、これまでも、これからも力強く歩み続けます。今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

HIGHLIGHT 1

■グローバル教養学位プログラム[STAGE]開設準備

令和6(2024)年4月開設に向けて準備を進めていた「グローバル教養学環“STAGE”」（以下、STAGE）について、令和5(2023)年6月に設置届出が文部科学省に受理されました。

“STAGE”は、「Special Track for Accelerated Global Education」の頭文字をとった略称で、グローバルキャリアを志す1学年定員25名のための特別な学位プログラムです。複数の言語圏での留学や生活を経験する複数言語圏への「ダブル留学」等、4年間の特色ある教育プログラムによって異文化に対する理解、国際社会と地域社会の双方における課題解決に必要なグローバル教養を身につけ、世界基準で考え、グローバル人材として、社会の第一線で活躍できる人物を育成します。

令和5(2023)年7月には、大型LEDモニターを用いて、海外大学とのCOIL型授業の実施やBBC WORLD NEWSの放映等を行うSTAGEの学びに応じた新たな施設「Global Connecting Passage」を設置しました。また、STAGE生の学びの拠点となる交流ラウンジ「STAGE LOUNGE」も設置しました。

令和6(2024)年3月には、1期生として入学することとなった24名とSTAGEで指導にあたる教員が相互理解を深めるために、合宿型の入学前スクーリング（STAGE CAMP）を実施しました。

| Global Connecting Passage



| STAGE LOUNGE



| STAGE CAMPの様子



HIGHLIGHT 2

■文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」に選定

成長分野を担う理工系人材の育成強化に向け、本学の理系学部（理工学部・知能情報学部・フロンティアサイエンス学部）が、それぞれの強みを生かして社会ニーズに対応する方向へと進化することを目指し、学長をリーダーとした「進化型理系構想検討タスクフォース」を設置し、構想の実現に向けた取り組みを推進しました。その一環である理工学部の新学科「環境・エネルギー工学科」の設置計画が令和5(2023)年度の「大学・高専機能強化支援事業(支援1)」に選定されました。理工学部では、「環境・エネルギー工学科」の新設に加え、「宇宙理学・量子物理工学科」、「物質化学科」への改組等の再編を令和8(2026)年度に計画(いずれも設置構想中)しています。

HIGHLIGHT 3

■甲南高等学校・中学校「メインストリーム・コース」に改編準備

知識に加え探究活動や集団での経験を積むことで、社会で必要とされる基礎力＝ジェネリックスキルを身につけ、将来社会で活躍する健全で良識ある人材の育成を目的に、従来の「アドバンスト・コース」を令和6(2024)年4月から「メインストリーム・コース」に改編する準備を進めました。

「メインストリーム・コース」は、社会で活躍するために必要なリテラシー（知識や能力を活用する力）を高める教育活動を充実させ、また、甲南大学との様々な教育連携プログラムと連携することにより生徒の多様な進路につなげていきます。

1. 令和5(2023)年度予算編成方針の達成状況

(1) PDCAサイクルを踏まえた事業計画・予算編成の状況

学園中期計画を踏まえ各部局が作成した事業計画書、予算申請書に基づき予算ヒアリングを行い、当該プロジェクトの実績や今後の見通しを中心に質問する等、学園中期計画と事業計画、予算の連動、PDCAサイクルを意識した予算編成を行いました。

(2) 人物教育率先・教育力の甲南を推進する直接的な教育プログラムに対する予算措置の状況

「KONAN U.VISION 2025」を実現するための教学新機軸を支える各学部での独自の取り組みやKONANプレミア・プロジェクトに対して予算措置をしました。

(3) 事業活動収支差額比率の目標

事業活動収支差額は、補正予算時には0.1%を見込んでいましたが、経常経費の見直し等によって、決算時には2.2%となり、収支を好転させると同時に当初目標を達成しました。

(4) 在籍目標者数の堅持と補助金獲得

大学における在籍者数は収容定員を満たしており、高等学校・中学校においても概ね収容定員通りの在籍者数を堅持しています。補助金収入については補正予算額に対して0.2億円減少し、19.5億円となりましたが、前年度と比較し1.6億円の増加となりました。

(5) 経常的な経費の予算編成見直し

学園中期計画を大きく動かし、情報化・広報の機能別横串戦略を進めるため、経常的な経費は継続して見直しに取り組みました。教育の質向上等の将来投資につなげるために経常収支差額の均衡を目指し、事業活動支出の割合は同収入の99.0%を堅守する予算を編成しました。

(6) 第2次KONANプレミア・プロジェクトに係る支出の状況

80のプロジェクトに対して、教育研究経費支出1.2億円、管理経費支出0.1億円、施設・設備関係支出0.1億円の合計1.4億円の支出となりました。

(7) 戦略事業として先端生命工学研究所（FIBER）に係る支出の状況

人件費支出1.4億円、教育研究経費支出0.6億円(光熱水費および施設管理費を除く)の合計2億円の支出となりました。

(8) 資産運用収入（受取利息・配当金収入）の重点配分の状況

「優秀な学生への支援」に1億円、「学園の戦略広報・スポーツ強化支援」に0.7億円、「国際的に卓越した研究推進」に0.4億円の重点配分を行い、その他教育研究経費を中心に0.1億円、合計2.2億円を拠出しました。

(9) 学園中期計画推進のためのプロジェクトに係る支出の状況

「KONANクオリティプラス・プロジェクト」で0.5億円、「つながる学園プロジェクト」で0.2億円、「KONAN-DXプロジェクト」で0.4億円の支出となりました。

(10) 人件費および委託業務費の状況

退職金を除いた人件費支出は73億円、委託業務費支出は19.6億円となりました。

2. 施設・設備への資金配分状況

区分	概要	金額(千円)
新規投資	なし	0
経常的改修・修理	・中高講堂ホール特定天井改修 ・空調設備改修 (1号館・3号館、5号館、11号館、ポートアイランドキャンパス) ・電話設備改修	444,796
教育改革・研究高度化のための施設・設備更新	・教育情報システム更改 ・私立学校施設整備費補助金による施設整備 ・2号館・6号館AV設備改修	224,638

I. 令和5(2023)年度の学園総括

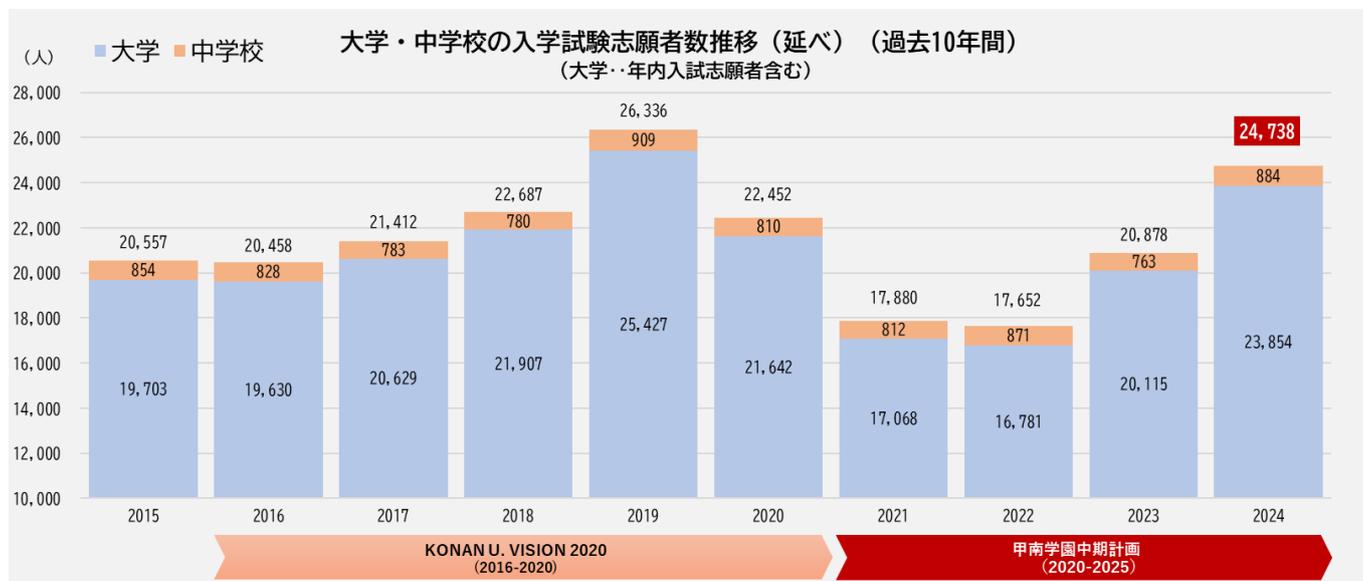
3. 学園の経営状況

(1) 入口：入学者の状況、外部評価

文部科学省が実施する「学校基本調査」によると、令和5(2023)年における18歳人口は、令和4(2022)年の112.1万人から減少し、109.7万人となりました。私立大学では、志願者を堅調に集める大学と大幅に志願者が減少又は定員割れする大学の「二極化」が進み、令和5(2023)年春に入学定員を満たせなかった学校の割合が初めて5割を超えました。令和6(2024)年度における全私立大学の一般入学者選抜志願者数は前年比99.4%と微減。今後もこの状況が継続する見通しです。

このような環境の中において本学は大学および高等学校・中学校ともに入学定員数を満たし、良好な入学者数となっています。大学における志願者数は、前年度より増加に転じ、令和6(2024)年度においても、延べ志願者数23,854人(前年度比18.6%増)、実志願者数8,840人(前年度比14.3%増)の結果となりました。また、甲南中学校における志願者数*1では、令和6(2024)年度において、延べ志願者数884名(前年度比15.9%増)と増加しました。甲南学園中期計画(2020～2025)に基づく様々な取り組みの効果があらわれていると考えています。

外部評価では、「高校生に聞いた大学ブランドランキング『進学ブランド力調査2023』」(株式会社リクルートが実施)において、甲南大学が「関西エリアの志願したい大学：(国公私大)9位、(私大のみ)6位」にランクされました。甲南高等学校・中学校では、「中高一貫校ランキング」(株式会社ダイヤモンド社が実施)において、「関西圏中高一貫校：学力伸長度1位」にランクされました。



* 1 甲南中学校における志願者数…甲南小学校からの志願者を除く

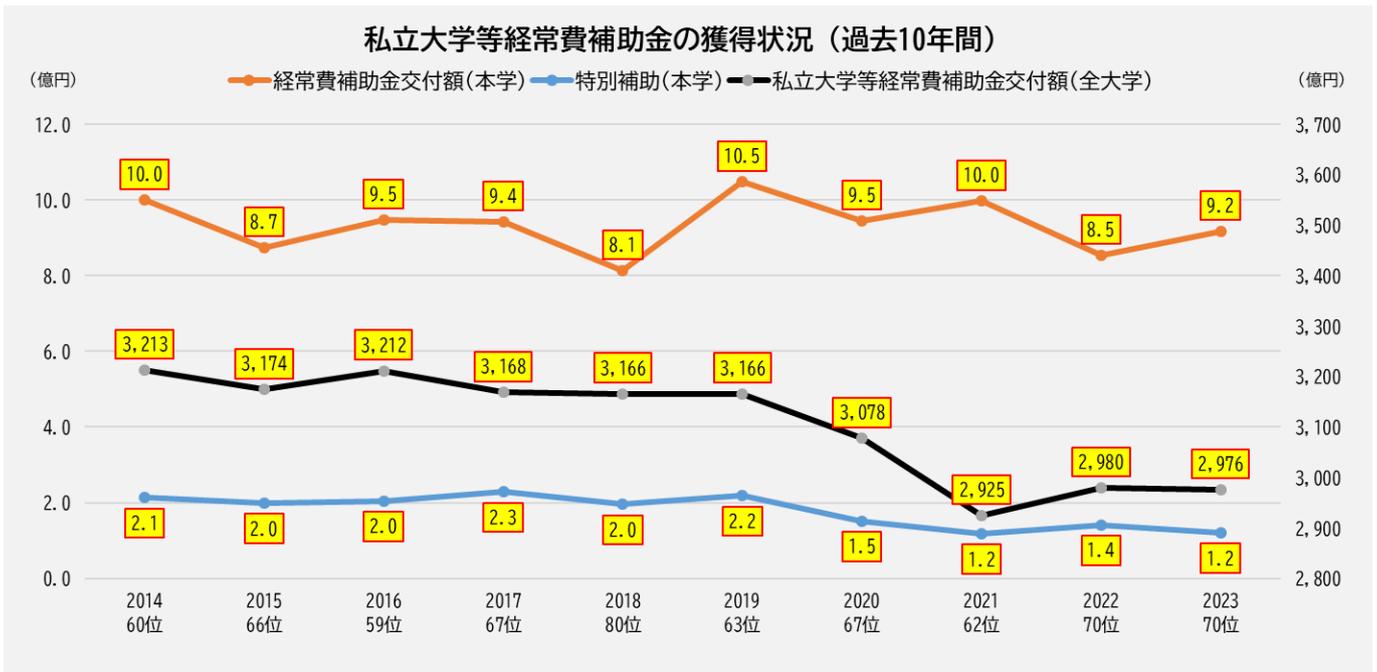
3. 学園の経営状況

(2) 中身：教育改革および研究高度化の状況

(2)－1 教育改革の状況

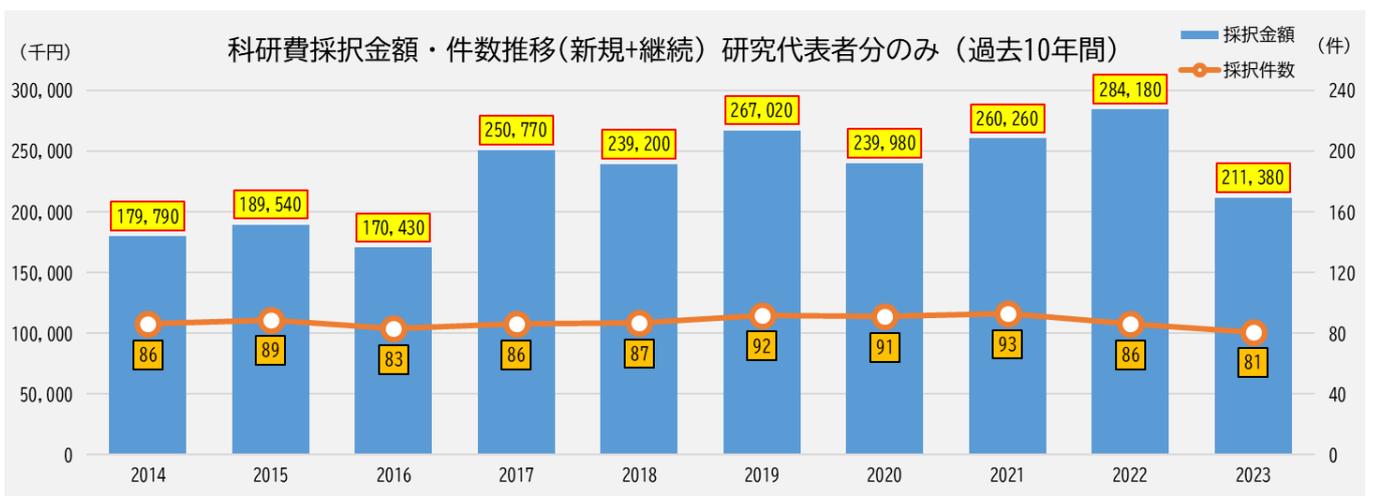
教育および研究面において大学改革に組織的・体系的に取り組む私立大学等に対し、財政基盤の充実を図るために重点的に支援が行われる文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」では、令和5(2023)年度のタイプ3「地域社会の発展への貢献」に採択されました。私立大学等経常費補助金交付額は、9.2億円(585校中70位)であり、うち教育改革や研究高度化に資する取り組みに対して上乗せされる特別補助金額は、1.2億円(585校中40位)で、補助金額としては漸減しているものの相対的に高い水準を維持しています。

また、文部科学省による3,002億円の基金を活用した、「デジタル」「グリーン」等の特定成長分野の学部設置等を継続的に支援する「大学・高専機能強化支援事業」が令和5(2023)年度より開始され、本学の「環境・エネルギー工学科」設置計画が選定されました。



(2)－2 研究高度化の状況

日本学術振興会より有望な研究計画に付与される科学研究費（以下、科研費）の令和5(2023)年度の採択は、81件・2.1億円(継続を含む研究代表者分のみ)となりました。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの受託研究、共同研究、奨学寄附金等の外部資金による研究助成額は3.1億円となりました。



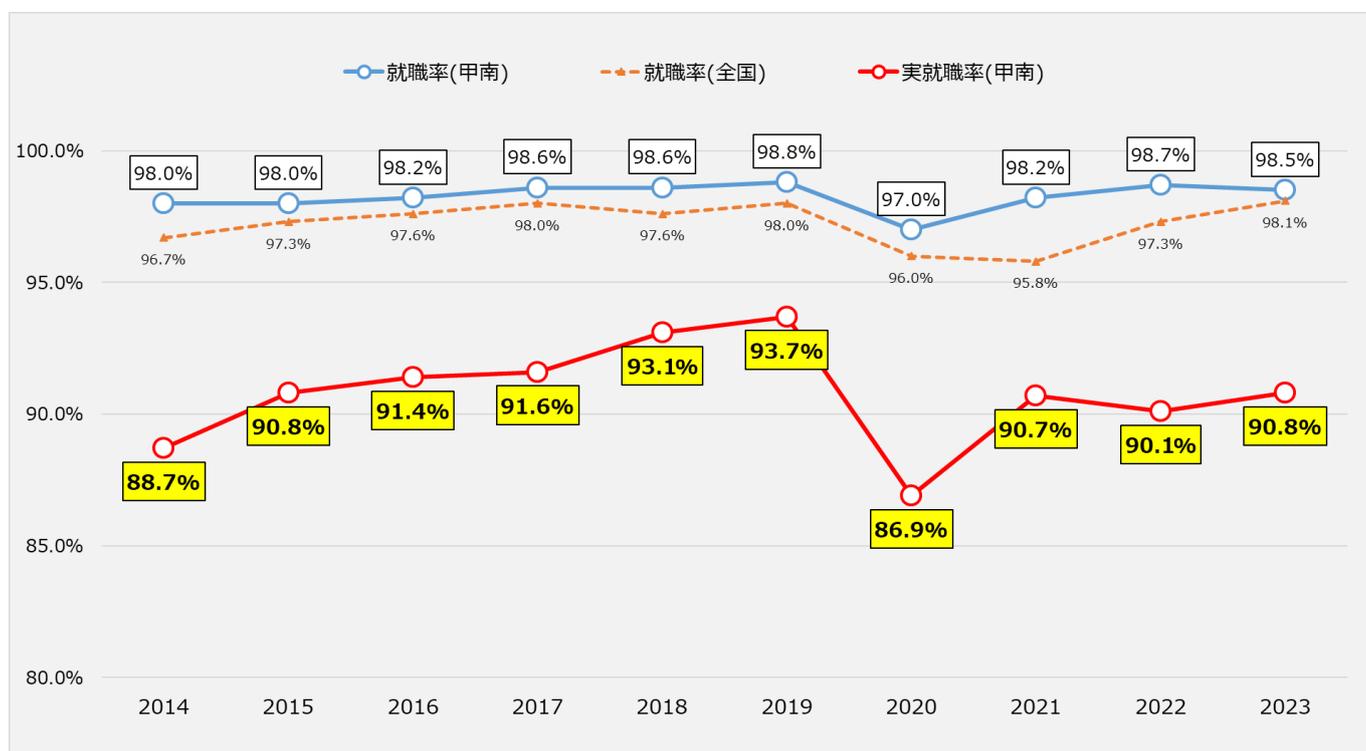
I. 令和5(2023)年度の学園総括

3. 学園の経営状況

(3) 出口：就職関連状況および高等学校の大学進学実績

令和5(2023)年度の大学卒業生の就職率(内定者/就職希望者)は、98.5%(5月1日時点)であり、前年度から0.2%減少しましたが、継続して高い水準を維持しています。実就職率(就職者数/(卒業生数-大学院進学者数))は、90.8%となり、前年度から0.7%増となりました。令和2(2020)年度にコロナ禍によって全国的に就職環境が悪化し、86.9%となりましたが、令和3(2021)年度から回復しつつあります。これらの結果は、積極的な教職協働と就職活動継続中の4年生を対象とした学内企業説明会の開催(4月~10月)、定期的な予約不要の「なんでも相談会」の開催、ハローワークによる就職相談会を複数回実施する等、積極的に個々の学生に応じた求人情報提供と相談受付を実施した結果があらわれていると考えています。

高等学校の大学進学等実績は、令和5(2023)年度卒業生において、甲南大学の進学者数は88名(令和5(2023)年度卒業生数179名の約49.2%)で、国公立大学には20名が進学しました。過年度生を含む合格先の一例としては、北海道大学に1名、東北大学に1名、名古屋大学に1名、大阪大学に3名、神戸大学に2名、医学部では金沢大学、徳島大学、滋賀医科大学、愛媛大学に各1名等で、国公立大学には計32名が合格しました。本学以外の私立大学においては、早慶上智に5名をはじめとする私立大学に55名(うち医歯薬獣医系学部3名進学)、海外の大学に5名が進学しました。今後も学園としての中高大一貫教育を軸に、多様な進路希望に対応した進学実績を積み重ねていきます。



4. 令和5(2023)年度決算の概要

(1) 事業活動収支の概要について

① 基本金組入前収支差額

予算編成方針において経常収支差額の均衡を掲げ、補正予算では事業活動収支差額比率0.1%の基本金組入前収支差額(0.2億円)を目指していましたが、決算額は収入合計150.4億円に対して支出合計147.1億円、基本金組入前収支差額3.3億円となり、事業活動収支差額比率は2.2%と好転し、当初目標を上回りました。

② 各設置校の財政的自立

大学および本部は2.5億円、高中は0.8億円の収支差額となり、補正予算の見込みより好転しました。

(2) 資金収支の概要について

事業計画実施時の効率・効果的な予算執行に努めたこと、減価償却相当額18.3億円を留保したことにより、再投資資金は21.6億円となり、施設・設備関係支出にかかる11.9億円を差し引いたキャッシュフローは9.7億円となりました。

(3) 資金収入の概要について

① 学生生徒等納付金収入

補正予算額 112.5億円に対して0.1億円増加し、112.6億円となりました。

② 補助金収入

補正予算額に対して0.2億円減少し、19.5億円となりました。前年度と比較し、補助金全体で前年度比1.6億円の増加となりました。

(4) 資金支出の概要について

① 人件費支出

補正予算額76.8億円に対して、退職者(依願退職者)の増により、0.6億円増加した77.4億円となりました。私学共済掛金および雇用保険料率の増に伴い、法人全体の所定福利費は増加傾向にあり、社会保険料率の増に伴う法人負担人件費における増加が懸念されます。

② 教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

補正予算額65.4億円から3.5億円減少し、61.9億円となりました。大学における教育研究経費支出が3億円の減少、管理経費支出が0.1億円の増加および施設・設備関係支出が0.5億円減少したことが主な要因です。

II. 法人の概要

1. 甲南学園のあゆみ



創業者 平生 鈞三郎

平生鈞三郎は、慶応2(1866)年武門に生まれ、東京海上火災保険をはじめとする損害保険業界の近代化に貢献、川崎造船所を再建する等実業界で広く活躍しました。甲南病院の設立等社会事業にも深く関わり、政治においては、廣田弘毅内閣の文部大臣として義務教育の年限延長、師範教育の改善を強く提唱しました。

また甲南幼稚園、甲南小学校、甲南中学校、甲南高等学校を創立したほか、私費による育英事業「拾芳会」を立ち上げる等、教育にも熱意を注ぎ続けました。

建学の精神

「人格の修養と健康の増進を重んじ、個性を尊重して各人の天賦の特性を伸張させる」

大正7(1918)年12月	財団法人甲南学園 私立甲南中学校設立認可
大正8(1919)年4月	私立甲南中学校開校
大正12(1923)年4月	七年制甲南高等学校開校
昭和23(1948)年4月	新制甲南高等学校開校
昭和26(1951)年4月	甲南大学開学、文理学部設置
昭和27(1952)年4月	経済学部増設
昭和32(1957)年4月	文理学部を文学部と理学部に分離
昭和35(1960)年4月	法学部・経営学部増設
昭和38(1963)年4月	高等学校・中学校が神戸市東灘区岡本から芦屋市に移転
昭和39(1964)年4月	大学院人文科学研究科、自然科学研究科設置
昭和40(1965)年4月	大学院社会科学研究科増設
平成3(1991)年4月	トゥレーヌ甲南学園(後にフランス甲南学園トゥレーヌに校名変更)高等部・中等部を開校
平成13(2001)年4月	理学部を理工学部に変更
平成14(2002)年4月	経済学部・経営学部EBA総合コースを開設(平成25(2013)年4月廃止)
平成15(2003)年11月	先端生命工学研究所(FIBER)設置
平成16(2004)年4月	大学院法学研究科(法科大学院)増設(令和5(2023)年10月廃止)
	フロンティア研究推進機構を設置
平成18(2006)年4月	大学院ビジネス研究科(会計大学院)増設 (平成25(2013)年4月会計専門職専攻として社会科学研究科のもとへ移設、平成28(2016)年3月廃止)
平成20(2008)年4月	知能情報学部増設
平成21(2009)年4月	マネジメント創造学部増設(西宮キャンパス開設) 先端生命工学研究所移設・フロンティアサイエンス学部・ 同研究科増設(ポートアイランドキャンパス開設)
平成25(2013)年3月	フランス甲南学園トゥレーヌ閉校
平成28(2016)年4月	白川台キャンパス(愛称：コスモスキャンパス)を開設
平成29(2017)年9月	KONAN INFINITY COMMONS(愛称：iCommons)が竣工
平成31(2019)年4月	学園創立100周年記念式典を挙げる
令和2(2020)年4月	全学教育推進機構を設置
令和4(2022)年4月	社会連携機構を設置
令和5(2023)年4月	学生支援機構を設置

2. 役員一覧(令和6(2024)年3月31日現在)

理事	定数18~28名 現員26名	評議員	定数40~59名 現員56名
長 坂 悦 敬	(理事長)	秋 宗 秀 俊	(学内)
中 井 伊都子	(常任理事 甲南大学長)	井野瀬 久美恵	(学内)
山 内 守 明	(常任理事 甲南高等学校・中学校長)	高 龍 秀	(学内)
福 島 彰 利	(甲南大学文学部長)	笹 倉 香 奈	(学内)
町 田 信 也	(甲南大学理工学部長)	寺 尾 建	(学内)
石 川 路 子	(甲南大学経済学部長)	石 野 牧 生	(学内)
金 丸 義 衡	(甲南大学法学部長)	小 花 直 樹	(学内)
高 室 裕 史	(甲南大学経営学部長)	谷 向 豊	(学内)
市 川 典 男		林 正 樹	(学内)
片 山 勉	(副理事長)	山 本 樹	(学内)
佐 藤 泰 弘	(常任理事 甲南大学副学長)	足 立 恵 英	(学内)
立 野 純 三		吉 田 和 史	(学内)
村 嶋 貴 之	(常任理事 甲南大学副学長)	赤 田 真 朗	
葉 袋 真 人	(常勤)	衣 斐 茂 樹	
山 田 純 嗣		奥 田 兼 三	
伊 藤 勲		小 倉 宏 之	
稲 垣 嗣 夫	(常任理事)	片 山 勉	(学内)
具 英 成		佐 藤 茂	
小 西 新右衛門		白 石 朋 康	
杉 本 直 己	(甲南大学先端生命工学研究所長)	杉 山 洋 一	
杉 山 健 博		立 野 純 三	
角 和 夫		道 満 善 弘	
平 野 欽一郎	(専務理事)	松 井 佐一郎	
村 津 敬 介	(常任理事)	丸 谷 昭 博	
米 田 壯	(常任理事)	葉 袋 真 人	(学内)
渡 辺 顥 修	(常任理事 甲南大学特別客員教授)	和 田 直 哉	
		稲 垣 嗣 夫	
		長 坂 悦 敬	(学内)
		平 野 欽一郎	(学内)
		渡 辺 顥 修	(学内)
		中 井 伊都子	(学内)
		山 内 守 明	(学内)
		福 島 彰 利	(学内)
		町 田 信 也	(学内)
		石 川 路 子	(学内)
		金 丸 義 衡	(学内)
		高 室 裕 史	(学内)
		稲 山 広 幸	
		宇 保 隆	
		江 口 毅	
		佐 伯 孝 平	
		松 本 孝 一	
		竹 内 景 子	
		松 山 大 祐	
		安 西 敏 三	
		市 川 典 男	
		上 島 一 泰	
		佐々木 良太郎	
		佐 藤 治 正	
		佐 藤 泰 弘	(学内)
		西 周一郎	
		平 生 誠 三	
		細 谷 俊 雄	
		村 嶋 貴 之	(学内)
		山 下 英 久	
		山 田 純 嗣	

監事

定数2~3名
現員2名
植 村 武 雄
池 田 芳 則 (常勤)

【役員賠償責任保険制度への加入】

私立学校法に従い、理事会決議により、令和5(2023)年6月1日から会社役員賠償責任保険に加入している。

- 被保険者
 - ・記名法人・・・学校法人甲南学園
 - ・個人被保険者・・・理事、監事
- 補償内容
 - ・記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
 - ・個人被保険者に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- 支払い対象とならない主な場合
法律違反に起因する対象事由等
- 保険期間中総支払限度額
5億円

理事
学校法人の決議機関は理事会であり、私立学校法は、「学校法人に理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」としています。理事は理事会に参画し、学校法人の業務を決めていきます。

監事
監事は、理事と同じように学校法人の役員となっています。監事は監査機関であって、①学校法人の業務、②学校法人の財産の状況を監査すること等が主たる職務とされています。そのほか、監査報告書の作成、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べることもその職務とされています。監事は、評議員会の同意を得て理事長が選任します。また、監事は、監査の公正を保つために、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないこととされています。

評議員
評議員会は、学校法人の重要事項について、理事長から意見を求められ、理事長に対して意見を述べる諮問機関としての役割があります。予算の決定、基本財産の処分、寄附行為の変更等の重要案件については、理事長はあらかじめ評議員会から意見を聞かなければならないこととされています。

II.法人の概要

3. 甲南学園の構成

甲南大学

文学部

- 日本語日本文学科
- 英語英米文学科
- 社会学科
- 物理学科
- 生物学科
- 経済学科
- 法学科
- 経営学科
- 知能情報学科
- マネジメント創造学科
- 生命化学科

- 人間科学科
- 歴史文化学科

理工学部

- 機能分子化学科

経済学部

法学部

経営学部

知能情報学部

マネジメント創造学部

フロンティアサイエンス学部

甲南大学大学院

人文科学研究科

修士課程

- 日本語日本文学専攻
- 英語英米文学専攻
- 応用社会学専攻
- 人間科学専攻
- 物理学専攻
- 化学専攻
- 生物学専攻
- 知能情報学専攻
- 経済学専攻
- 経営学専攻
- 生命化学専攻

博士後期課程

- 日本語日本文学専攻
- 英語英米文学専攻
- 応用社会学専攻
- 人間科学専攻
- 物理学専攻
- 生命・機能科学専攻
- 知能情報学専攻
- 経営学専攻
- 生命化学専攻

自然科学研究科

社会科学研究科

フロンティアサイエンス研究科

機構・センター・図書館

- 全学教育推進機構
 - ・ 全学共通教育センター
 - ・ 教育学習支援センター
- 教職教育センター
- 国際交流センター
- 社会連携機構
 - ・ 地域連携センター
- キャリアセンター
- アドミッションセンター
- 学生支援機構
 - ・ 学生生活支援センター
- 図書館
- フロンティア研究推進機構
- 総合研究所
- 先端生命工学研究所

- ・ 国際言語文化センター
- ・ スポーツ・健康科学教育研究センター
- 公認心理師養成センター
- ・ リカレント教育センター
- ・ 学生相談センター
- 人間科学研究所
- ビジネス・イノベーション研究所

甲南高等学校・中学校

- 普通科（メインストリーム・コース、フロントランナー・コース）

関連会社

株式会社甲南学園サービスセンター

（ホームページ）<http://www.konan-isc.co.jp/index.html>

4. 事務組織(令和6(2024)年3月31日現在)

経営企画室	
スポーツ強化支援室	
総務部	総務課
	人事課
財務部	
管財部	
情報システム室	
広報部	広報課
つながる学園推進室	
ネットワークキャンパス東京事務所	
大学	学長室
	教務部
	学生支援機構事務室
	キャリアセンター
	図書館事務室
	アドミッションセンター
	文学部事務室
	理工学部・知能情報学部事務室
	経済・法・経営学部合同事務室
	西宮キャンパス事務室
	ポートアイランドキャンパス事務室
	全学教育推進機構事務室
	国際交流センター事務室
	教職教育センター事務室
	公認心理師養成センター事務室
	フロンティア研究推進機構事務室
社会連携機構事務室	
高等学校・中学校	高等学校・中学校事務室
監査部	

II.法人の概要

5. 教職員数(令和5(2023)年5月1日現在)

大学	文学部	理工学部	経済学部	法学部	経営学部	知能情報学部	マネジメント創造学部	フロンティアサイエンス学部	全学共通教育センター	国際交流センター	先端生命工学研究所	法科大学院	学長直屬	合計
教授	41	27	16	19	20	12	8	10	22		1	3		179
准教授	4	7	2	7	2	6	6	3	9		3			49
講師	5		1	1		1		1						9
助教		1												1
特任等	2	1	4	1	2		4	1	12	2	2		2	33
小計	52	36	23	28	24	19	18	15	43	2	6	3	2	271

高等学校・中学校	校長	教諭	任期付常勤講師	契約・任期付	養護教諭	司書教諭	合計
	1	49	1	6	1	1	59

職員	専任	嘱託	その他	合計
	166	42	38	246

6. 土地と建物(令和6(2024)年3月31日現在)

土地面積		建物面積	
大学	194,978.81㎡	大学	144,381.85㎡
高中	45,791.00㎡	高中	18,944.16㎡
その他(職員住宅等)	5,844.00㎡	その他(職員住宅等)	3,646.65㎡
土地面積総合計	246,613.81㎡	建物面積総合計	166,972.66㎡

7. 主なキャンパスや施設



- 岡本キャンパス
兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1



- 西宮キャンパス
兵庫県西宮市高松町8-33



- ポートアイランドキャンパス
兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20



- 白川台キャンパス
兵庫県神戸市須磨区東白川台5-6



- 六甲アイランド総合体育施設
兵庫県神戸市東灘区向洋町中8-2



- 甲南高等学校・中学校
兵庫県芦屋市山手町31-3

- 甲南大学平生記念セミナーハウス
- 甲南学園平生記念館
兵庫県神戸市東灘区住吉本町2-29-15

- ネットワークキャンパス東京
東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー10F

1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進

学校法人甲南学園は、3つの学園スローガン(「人物教育率先」の進化/世界に通じる「KONANクオリティ」/地域社会と朗らかに「つながる学園」)を掲げ、令和2(2020)年度を開始年度とする6ヶ年の「甲南学園中期計画(2020～2025)」の推進および学校運営に取り組んでいます。

(1) 甲南学園中期計画の進捗

(1)－1 進捗管理

進捗管理表を用いて、年度単位、月次単位でアクションプランごとに進捗状況を記載し、学園本部会議や理事会等の諸会議において学園全体で進捗を確認する活動を継続しています。

また、定量的な分析、評価のため、学園中期計画におけるKGI、KPIをまとめたダッシュボードを作成しています。ダッシュボードの数値指標を継続的に確認しながら、大学のビジョン「KONAN U.VISION 2025」や高等学校・中学校の将来構想も含めた本学園の中期計画全体を推進しています。

(1)－2 機能別横串戦略の策定

複数の組織に関係する重要な機能に対して、改善すべき課題を洗い出し、全体最適化や組織横断活動を推進するため、機能別横串戦略の策定および戦略に基づく施策の検討・実施を行っており、令和5(2023)年度は、主に次の取り組みを行いました。

① 情報化戦略 (令和3(2021)年11月 理事会で承認、策定)

情報化戦略会議のもと、「『甲南学園ディザスタリカバリ計画(案)』作成作業部会」を設置し、自然災害、サイバー攻撃等の発生時における学園のシステム、データの障害状況を把握し、主要業務への影響を最小限に抑え、迅速に復旧することができる仕組み・対応策の検討を進めました。

② 広報戦略 (令和4(2022)年5月 理事会で承認、策定)

広報戦略会議のもとに設置されている「広報作業部会」を中心に、令和6(2024)年度に新設するSTAGEのPR、学部案内パンフレット作成工程の最適化、経営者として活躍する卒業生パネル展示、「情報公開要領」の更新等を行いました。また、令和4(2022)年度より開始した甲南四法人連携広報をさらに推進しました。

③ キャンパス・ランドデザイン (令和4(2022)年5月 理事会で承認、策定)

岡本キャンパス10号館の改修計画の検討を進めました。また、理系学部の改革構想を踏まえ、キャンパス・ランドデザインの変更を行い、岡本キャンパス西校舎15・16号館の解体および、令和9(2027)年の利用開始を目途とする新15号館の建設を実施する新15号館新築計画の策定を進めました。また、安全面への影響のほか収支のバランスにも配慮して、令和6(2024)年度以降の保全計画を更新しました。

④ 財政戦略 (令和4(2022)年5月 大学学費の見直し案を理事会で承認)

大学院進学に関する経済的サポートの検討を進めるとともに、各機能別横串戦略の諸施策に関する想定経費をとりまとめ、支出シミュレーションを進めました。

⑤ 人事戦略 (令和4(2022)年9月より策定タスクフォースで検討中)

政策人材育成と働き方改革の両面で戦略策定及び施策の具現化を進めました。政策人材育成では、「大学経営やマネジメント層の中核人材」となる職員育成を目指し、主に新任管理職に対する人事課管理職との面談やミドル層への研修充実化を図る取り組みを進めました。働き方改革では、完全週休2日制度の導入を目指し調整を進めています。

⑥ グローバル戦略 (令和4(2022)年10月より策定タスクフォースで検討中)

グローバルに関する取り組みのこれまでの実績、現状、課題のまとめと今後の方向性についての議論をもとに「甲南学園グローバル戦略」(案)を検討し、今後、戦略策定・実施を進めるために「グローバル戦略会議」を設置しました(令和5(2023)年11月常任理事会承認)。

⑦ 社会連携推進施策 (令和5(2023)年9月より策定タスクフォースで検討中)

令和6(2024)年1月より、学園振興募金室と広報部友友課を統合・改組する形で、「つながる学園推進室」を設置し、同部署を中心として社会連携推進施策の検討を進めました。

III.事業の概要

1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進

(2)クロスファンクショナルチーム(KONAN-CFT)の活動と内部統制

(2)－1 KONAN-CFTの取り組み

学園中期計画に関する全学的テーマや課題に対して、組織横断的にメンバーを選出してチームを編成するクロスファンクショナルチーム(以下、「CFT」という。)を立ち上げ、プロジェクトやタスクフォース、委員会等の活動を推進しています。

[令和5(2023)年度におけるCFTの取り組み一例]

① 地域社会と朗らかに「つながる学園」プロジェクト(令和2(2020)年7月～継続)

卒業生や地域の方々、教職員同士がつながりを深め、本学の社会的評価向上につなげることを目指して令和3(2021)年度に立ち上げた会員制プラットフォーム「KONAN-PLANET」を充実させ、令和6(2024)年3月末時点で会員数が12,447名になりました。また、「KONAN未来サポーターズ募金」で年間3,000円以上の寄付をいただいた方々を対象とした「KONAN-PLANETプラス会員」は504名となりました。

| 「KONAN-PLANET」記事(一例)



② KONAN-DXプロジェクト(令和2(2020)年7月～継続)

「KONAN-DX」をキーワードに、業務/経営/教育/研究におけるDXを推進しています。令和5(2023)年より「チャットボット」を導入し、教務部、情報システム室、キャリアセンターや一部学部事務室での活用を開始しました。その他、業務効率化等の目的で平時において在宅勤務を活用できる制度の導入や電子決裁システムの活用拡大と業務用スマートフォンの導入を実施するとともにDX推進の観点による財務・会計システムの更改計画を進めました。

③ ダイバーシティ&インクルージョン(D&I) 対応検討CFT(令和5(2023)年10月～令和6(2024)年3月)

令和5(2023)年10月からD&I対応検討CFTの活動を開始、「甲南学園D&I宣言」を策定するとともに、具体的な施策を検討・実施する「甲南学園D&I推進委員会」を設置しました。令和6(2024)年3月に甲南学園D&I宣言を発出するに際し、「甲南学園D&I宣言制定記念シンポジウム」を開催しました。

④ オープンキャンパス実施タスクフォース(令和5(2023)年4月～令和5(2023)年12月)

大学を取り巻く環境が一層厳しさを増す状況のなか、キャンパスを体感し、直接コミュニケーションができるオープンキャンパスを魅力あるものにするため、「オープンキャンパス実施タスクフォース」を設置し、活動を行いました。「KONAN彩り教育」や「面倒見の良い大学」をはじめとした魅力や特色を訴求できるコンテンツ作成、参加者の拡大に向けた広報を実施し、令和5(2023)年度夏期・秋期オープンキャンパス合計で当初目標を大きく上回る12,274名(昨年度比145.1%増)に参加いただく結果となりました。

| 令和5(2023)年度オープンキャンパスの様子



1. 甲南学園中期計画(2020～2025)の推進

(2)－2 内部統制の実施状況

① 教学ガバナンスの強化

教学ガバナンスの強化の観点から、各学部・研究科の現状と今後の計画や構想、これに伴う教員人事の計画について、学園本部会議および理事会で審議しました。

② 部局・プロジェクト成果発表会の開催

部局・プロジェクト毎に「部局・プロジェクト事業報告書」を作成し、「部局・プロジェクト成果発表会」を実施しました。「甲南学園中期計画ダッシュボード」のKGI、KPI等への影響・貢献度や、「KONANクオリティ・プラス」プロジェクトで掲げた目標の達成度を確認し、次年度の活動計画に反映しています。

③ 「KONAN-PDCAシート」による効率的なPDCAとガイドラインによる理解促進

学園単年度PDCA、教学PDCA(内部質保証PDCA)、学園中期計画の進捗管理、業務標準化SDCA等、学内に複数存在するマネジメントサイクルに用いる様式を一本化した「KONAN-PDCAシート」において、効率的なPDCAを推進しました。また、「KONAN-PDCAサイクルガイドライン」による学内PDCAサイクルへの理解促進と各サイクルの点検を継続しました。

④ リスク管理体制の強化

令和4(2022)年度に策定したリスク対応計画に基づく重点リスクへの対応策の実施、実施状況の点検を行いました。対応策の実施として、サイバー攻撃等に迅速かつ的確に行うためのCSIRT(Computer Security Incident Response Team)の設置や、大規模地震発生時の初動対応マニュアルの整備等の体制強化を図りました。

⑤ 甲南学園情報公開要領に基づく広報実施

教育・研究活動のほか社会貢献、国際交流、産学官連携等の本学園の様々な活動状況、さらには財務内容や管理運営に関する情報を積極的かつ適切に学内外に公開することにより、ステークホルダーに対する説明責任を果たし、社会から信頼される学校法人となるべく、令和5(2023)年3月に制定した情報公開要領に基づく広報を実施しました。また、並行して情報公開要領の見直しを進め、SNS開設のためのフロー等の項目を追加しました。

III.事業の概要

2. 戦略事業について

(1)戦略事業の総括

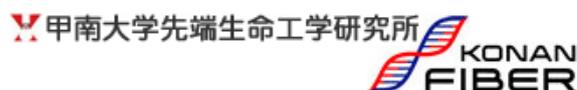
法科大学院在学生在が令和5(2023)年度に全員修了し、また先端生命工学研究所（以下、FIBER）第Ⅱ期プロジェクトが令和5(2023)年度で終了するにあたり、法科大学院およびFIBER第Ⅱ期プロジェクトの戦略事業に関する自己点検評価報告書を作成し、理事会にて、令和5(2023)年6月に中間報告、11月・12月に最終報告を行いました。また、学外有識者を含む戦略事業評価委員会にて自己点検評価報告書に基づく評価報告書がまとめられ、令和6(2024)年3月の理事会による最終評価を行いました。

(2)先端生命工学研究所（FIBER）の第Ⅱ期プロジェクト10年目（最終年度）の研究推進

平成26(2014)年度に開始したFIBER第Ⅱ期プロジェクトでは、「FIBER第Ⅱ期計画」に基づき、文部科学省科学研究費助成事業の「新学術領域研究・分子夾雑の生命化学」（平成29(2017)年から5年間）、「国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))」（令和元(2019)年から3年間）、「学術変革領域研究(B)・多元応答ゲノム領域研究」（令和3(2021)年から3年間）等、公的研究を含めた研究を推進しました。令和4(2022)年度には、科学研究費助成事業の大型研究である「基盤研究(S)」、日本学術振興会の「研究拠点形成事業」にも研究プロジェクトが採択されました。「研究拠点形成事業」では、FIBERを含む計6カ国の研究グループから構成されるプロジェクトとして、核酸研究の国際的な研究拠点を形成する活動を推進しています（https://www.konan-u.ac.jp/hp/ctc_fiber/）。

令和5(2023)年度は、「研究拠点形成事業」に参加する国外の共同研究グループとの研究交流および共同研究の遂行を活発に行いました。米国拠点（カーネギーメロン大学）のコーディネーターがFIBERに約4カ月半滞在し、共同研究を進めました。また、研究交流のさらなる発展を目的に、同大学の研究センター（Center for Nucleic Acids Science and Technology）とFIBERとの間での学術交流協定を締結しました。スロベニア拠点の共同研究グループとは、RNA/DNAのハイブリッド型二重らせん構造について、FIBERで取得したエネルギーパラメータを二重らせんの構造解析結果と照らし合わせて解析し、研究成果を米国化学会誌「Journal of the American Chemical Society誌」に発表しました。インド拠点の共同研究グループとは、DNAと低分子化合物との相互作用を解析し、英国科学誌Nature誌の姉妹紙である「Scientific Reports誌」に研究成果を発表しました。また、スロベニア拠点、インド拠点の代表者がそれぞれ国際シンポジウムを開催し、若手研究者を含むFIBERの研究者らが招待講演を行いました。FIBERにおいても、国際シンポジウムとして、FIBER International Summit for Nucleic Acids (FISNA)（令和5(2023)年7月18日～20日）、Supra FIBER International Summit for Nucleic Acids (S-FISNA)（令和6(2024)年2月29日～3月2日）を開催しました。これらの国際シンポジウムでは、核酸化学研究分野における第一線で活躍する研究者（国外招待講演者延べ17名、国内招待講演者延べ7名）による最新の研究成果に関する講演が行われました。

上記の研究成果を含め、令和5(2023)年度のFIBERの研究成果は、学術論文7件として発表しました。そのうちの3件の研究成果を、学術雑誌の評価指標として世界的に用いられるインパクトファクター（IF）の値において、上位5.4%である10以上のIF値を示す学術雑誌に発表しました。また、FIBERの所長・教授である杉本が企画・主席編集者（Editor-in-Chief）となり、全90章から成る、最新の核酸研究をとりまとめた研究学術書を世界的な学術出版社であるSpringer Nature社から出版しました。FIBERの研究員も本研究学術書の出版に著者として貢献しました。



FIBERでは、令和6(2024)年2月29日～3月2日の3日間、国際シンポジウムとしてSupra FIBER International Summit for Nucleic Acids (S-FISNA)を開催し、国内外から89名が参加しました。

3. 甲南新世紀戦略研究プロジェクト

「甲南新世紀戦略研究プロジェクト」は、甲南大学の研究力の向上および教育への浸み出しを目的として、①最先端で甲南らしい特色ある研究からイノベーション創出等社会の発展に大きく寄与する取り組みや、②地域に根差し、その課題解決をリードしていく甲南らしい特色ある研究から地域の経済・社会・雇用・文化等の発展・深化に大きく寄与する取り組みに大型の助成を行うプロジェクトです。令和6(2024)年4月より始動する第I期では助成期間を4年間としており、次の課題が採択されました。

研究課題名 : 未利用熱マネジメントに向けた革新的熱電変換ナノ材料の開発
 プロジェクト研究所名 : ナノ材料工学研究所
 研究代表者 : フロンティアサイエンス学部 生命化学科 教授 赤松 謙祐

未利用熱マネジメントに向けた革新的熱電変換ナノ材料の開発 概要

ナノ材料工学研究所 Institute for Groundbreaking Research on Energy Engineering Nanomaterials (GREEN)

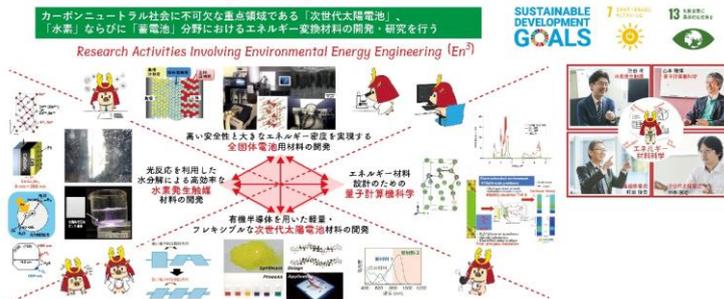


環境中に放出されている未利用の熱エネルギーは石油や天然ガスなどから採られた全一次エネルギーの約7割を占めており、地球温暖化など環境への負荷が懸念されている。
 本研究では、資源量が豊富で環境負荷の小さい材料であるシリコン、マグネシウム、鉄、銅などの金属と炭素材料を複合化させたものを熱電変換材料として合成し、熱エネルギーの有効利用に用いることで、性能指標として倍の2.0を達成することを目指す。
 この値をもつ材料が実用化できれば、未利用熱エネルギーのうち最大20%である2.5エクサジュールを電力に変換できることになり、大きな社会的・経済的インパクトが期待できる。

研究課題名 : カーボンニュートラルに貢献するエネルギー変換材料の開発研究
 プロジェクト研究所名 : エネルギー変換材料研究所
 研究代表者 : 理工学部 機能分子化学科 教授 町田 信也

カーボンニュートラルに貢献するエネルギー変換材料の開発研究 概要

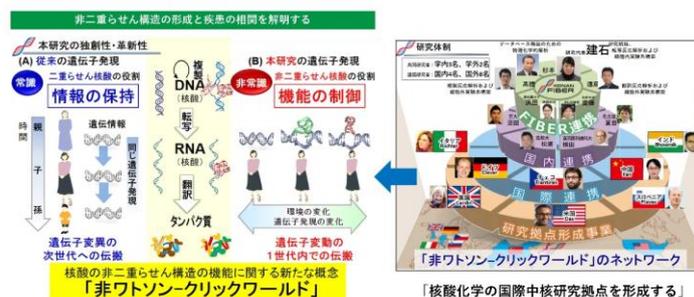
エネルギー変換材料研究所 Institute for Energy Conversion Materials (ENERGY)



研究課題名 : 非ワトソン-クリックワールドの核酸化学の確立と国際核酸化学研究拠点の形成
 プロジェクト研究所名 : 先端生命工学研究所
 研究代表者 : 先端生命工学研究所 准教授 建石 寿枝

非ワトソン-クリックワールドの核酸化学の確立と国際核酸化学研究拠点の形成 概要

先端生命工学研究所 FRONTIER INSTITUTE FOR BIOMOLECULAR ENGINEERING (FIBER)



III.事業の概要

4. 大学

(1) 教学新機軸Ⅰ | 質の高い教育基盤の確立

① 内部質保証の充実に向けた成城大学、武蔵大学との相互評価実施

自己点検・評価の信頼性と妥当性を高め、内部質保証システムの一層の充実へつなげていくために、教育機関としての専門的な見地からの外部評価として、令和5(2023)年度より、旧制高等学校をルーツに持つ「リベラルアーツ五大学(学習院大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、甲南大学)」のうち、成城大学と武蔵大学で行われていた相互評価に本学も参画し、三大学による相互評価を開始しました。

② ラーニング・アシスタントの制度化と活動展開

ラーニング・アシスタントとは、「履修学生への学習効果向上」および「教える学生自身の学び」につなげることを目的として、学生が授業等の学びのサポートを行う取り組みです。これまでKONANプレミア・プロジェクトとして取り組みを行ってきましたが、教育効果や定着化が進んでいる状況を踏まえ、持続的・安定的な運営を図るための規程を整備しました。また、ラーニング・アシスタントを担う学生で組織するラーニングサポートチームが、成城大学との共催によるサポーターズフォーラムを開催し、19大学および高校4校、200名を超える学生・生徒が参加しました。

| ラーニング・アシスタント活動の様子



③ オープンバッジの導入

学生等の学びの成果を可視化し、デジタル上の履歴書等、就職活動といった場面での活用が可能になるよう、国際標準規格に則って発行されるデジタル証明「オープンバッジ」を導入しました。

| オープンバッジデザイン



(2) 教学新機軸Ⅱ | 甲南教育プログラムの発展

① 副専攻制度の開始

学生の目的や個性に応じて学びを広げることができる「彩り教育」の一環として、自分の所属する学部等での専門分野の学びに加え、主体的に興味関心のある分野を学修する副専攻制度が開始され、「国際言語文化副専攻」に95名、「スポーツ健康副専攻」に44名の学生が登録を行いました。

② 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に認定

文系学生も含めたすべての学生を対象に、「AI・データサイエンス」の基本的内容を体系的かつ実践的に学ぶことができる「KONAN 数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に認定されました。

(3) 教学新機軸Ⅲ | 融合型グローバル教育の発展

① 派遣留学や国際交流プログラムの活性化

渡航プログラムへの派遣等の国際交流活動がより活性化し、266名(昨年度比約70名増)の学生が海外渡航による留学を経験しました。また、「COIL+Kobe Program」等の短期留学生受け入れ制度(Short-term Program)の実施等留学生の受け入れ体制を強化し、119名の留学生を受け入れました。留学活動(リユーカーズ)のスタート地点の役割を担うLOFTアクティビティにも、年間を通じて1,024回のアクティビティを実施し、延べ14,192名の学生が参加しました。これらの活動により、キャンパスでは甲南生と留学生の交流が活発に行われました。

| 留学生Welcome Partyの様子



4. 大学

② アジア圏の4大学との協定締結

アジア圏の協定校の開拓を目指し、インドネシア教育大学との包括的学術協定締結、シンガポールのデュークNUS医科大学とエリアスタディーズに関する協定締結およびベトナムのダナン大学とドンア大学との包括連携協定の締結を実現し、協定校数は48校に増加しました。

| ダナン大学との協定締結



| ドンア大学との協定締結



| インドネシア教育大学との協定締結



③ 神戸市外郭団体「神戸国際コミュニティセンター(KICC)」との包括連携協定締結

STAGEでの教育連携や多文化共生推進等の取り組みでの連携を目的として、KICC との包括連携協定を締結しました。この協定に基づき、神戸市、KICCと協定を結ぶ神戸市外国語大学、神戸常盤大学、日本経済大学とも連携する形で令和5(2023)年12月、岡本キャンパスにて「国際都市KOBE推進シンポジウム」を開催しました。

| 国際都市KOBE推進シンポジウム



| 久元神戸市長による来賓挨拶



| パネルディスカッションの様子



④ 海外リカレント研修を実施

海外リカレント研修として、令和5(2023)年9月に韓国での5日間のフィールドワークを実施しました。開講する履修証明プログラム履修者から参加者を募集し、6名が参加しました。行政機関や企業等を訪問し、韓国社会について多面的に学ぶことのできるプログラムを実施し、参加者の満足度も高い学びの機会となりました。

| 海外リカレント研修(韓国)の様子



(4) 教学新機軸IV | 地域連携の深化

① SDGsに向けた地域連携教育や取り組みの活性化

SDGsの観点から地域課題の解決に取り組む「関西湾岸SDGsチャレンジプロジェクト」では、神戸市・堺市・和歌山市・徳島市・岡山市の各自治体から提供された課題に対して、本学学生と地域の高校生がともに学び、令和5(2023)年11月、連携した活動により構想した持続可能な解決策を発表しました。また、堺チームによる堺市主催のセミナーでの発表や、過年度の提案内容が地域での継続的な活動に発展した事例等が報告される等、令和5(2023)年で6年目を迎えた本プロジェクトの成果が着実に浸透しています。

また、みなと銀行、起業支援事業等を展開されるアドリブワークスとの連携により、SDGs特化型インキュベーションをテーマに実施した「事業創造プログラム」では、参加学生が作成したSDGsに関連するビジネスプランが報告される等学生の挑戦を促す新たな取り組みも開始しました。

その他、新たなSDGsに関するネットワークへの参画として「ひょうご SDGs オープンイノベーション」へ神戸大学、関西学院大学、武庫川女子大学とともに幹事大学として参画し、推進を図っています。

| 関西湾岸SDGsチャレンジ



| 事業創造プログラム



III.事業の概要

4. 大学

② 甲南映画祭の開催

人間科学研究所のプロジェクトとして、基礎共通科目「芸術史」の中で「甲南映画祭」を開催しました。映像作家として世界的に活躍中の寺嶋真里監督と学生が協働し、1970年の大阪万博（EXPO70）に関するアート・ドキュメンタリー映画を製作。この映画を含む万博に関連した映画の上映とトークイベントを神戸市立三宮図書館の協力を得て、パルシネマしんこうえんと共催しました。また、開幕特別企画として、令和5(2023)年12月に齋藤元彦兵庫県知事をお迎えし、学生との座談会を開催しました。

甲南映画祭



③ 阪急西宮ガーデンズとの連携による地場産業PRイベント開催

連携協定を結ぶ阪急西宮ガーデンズとの連携事業として、無印良品を運営する株式会社良品計画、本社が西宮市にあり、日本酒を中心とした製品を製造・販売する日本盛株式会社の協力のもと、学生が中心となり、企画・実施する形で地域と地場産業(日本酒)を主に若い世代に知ってもらうことを目的としたイベント「きっしゅ・KONAN」を令和6(2024)年1月に開催し、多くの地域の方々に参加いただきました。

きっしゅ・KONAN



④ リカレント教育の推進

多様な年代の人が集い、学生とも交流し、学び合う「マルチステージ型キャンパス」の実現を目指し、リカレント教育を推進しました。中心となる3つの履修証明プログラム、「人生100年時代の学びプログラム」、「甲南発 法務リカレントプログラム」、「ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム」を実施し、108名の社会人が履修しました。

⑤ ソーシャルビジネスフェスHOPE 2023の共催

「ソーシャルビジネス・アントレプレナー育成プログラム」の開講が契機となり、ソーシャルビジネスのプラットフォームカンパニーである株式会社ボーダレス・ジャパンと神戸市と連携する形で社会課題の解決に向かうアイデアに出会う市民参加型イベントを開催しました。本学の教員およびリカレントプログラム履修生がピッチイベントに登壇したほか、放置竹林問題やえん罪被害者の救済支援を行う学生プロジェクトチームがブースを出展し、参加者と交流しました。

⑥ 一般社団法人「大学都市神戸産官学プラットフォーム」への参画

本学をはじめ、神戸市や市内の10大学、企業等で構成する一般社団法人「大学都市神戸産官学プラットフォーム」が設立されました。リカレント教育に関する事業への参画およびSDGs推進や外国人の市内定着、人材育成に関する共創プロジェクトを提案し、参画校等とともに実施に向けた企画を進めました。

(5) 教学新機軸V | 世界に通じる研究力の展開

① 「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」の開催

産学連携を一層推進するとともに、本学の研究成果の社会実装を促進し、社会の発展により幅広くより高い水準で貢献するため、令和5(2023)年9月「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」を開催しました。本学卒業生のエレコム株式会社代表取締役会長の葉田順治氏による基調講演、本学の研究者と参加者との双方向コミュニケーションや研究成果の体感を目的としたプログラム等を行い、企業・団体の方々や学園・大学関係者等245名の方が来場されました。

甲南大学先端研究社会実装シンポジウム



4. 大学

② 「甲南デジタルツイン研究所」の設置

AI技術を基盤とし、他に類を見ないインパクトのある研究を行うことを目的に「甲南デジタルツイン研究所」の設置を決定しました。デジタルツインとは、現実の世界から収集したデータを双子であるかのように、コンピュータ上で再現する技術です。研究所では、デジタルツイン上で人を中心としたAI・VR・ロボットの研究を行う未来創造型研究や、輸送経路の最適化・デジタルツインにおける配送技術等のロジスティックに関する社会実装型研究の2つの研究を行います。設置期間は、令和6(2024)年4月1日～令和9(2027)年3月31日の3年間を予定しています。

③ 大学院充実化に向けた取り組みの推進

人文科学研究科では、英語英米文学専攻博士後期課程に社会人入試枠の新設、人間科学専攻修士課程にリカレントコースを新設する等、社会人を対象としたコースの整備を進めました。自然科学研究科では、化学専攻および知能情報学専攻に、修士課程AO入試の新設による内部進学率向上の取り組みを行った他、フロンティアサイエンス研究科とともに国立研究開発法人 科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の実践や神戸医療産業都市推進機構と連携した就業体験の提供等による大学院生の研究活動やキャリア支援を行いました。社会科学系学部では、社会科学系学部の教育資産を生かした充実・活性化に向けた検討を進めました。

④ 甲南大学発ベンチャー認定第1号「株式会社B-Lab」が始動

甲南大学発ベンチャー認定制度で第1号に認定された「株式会社B-Lab」は、フロンティアサイエンス学部の甲元一也教授によって、これまでの研究成果を事業化するために設立されました。同社は、生物模倣化学を基に、独自に開発した機能性ペプチドおよび β -1,3-1,6-グルカンの製造と販売事業を行います。「甲南大学先端研究社会実装シンポジウム」に登壇したほか、公益財団法人ひょうご活性化センターの「令和5年度ポストコロナ・チャレンジ支援事業」や株式会社池田泉州銀行の「第24回ニュービジネス助成金」の優秀賞(ヘルスケア部門)に採択されました。

(6) 教学新機軸VI | KONAN クオリティの追求

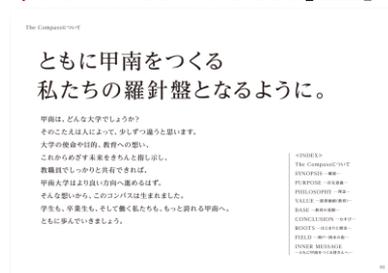
① 高大接続活動の推進

文系・理系を問わず、高校生と大学生、大学院生が自分たちの研究活動について発表、議論する本学独自イベントである「リサーチフェスタ」を令和5(2023)年12月に開催しました。広く参加しやすいオンライン形式での開催としたことから、近隣の府県の高校生を中心に全国の高校40校より1,004名の高校生が参加し、探究活動の成果発表を行いました。

② 「KONANクオリティ」の追求と共通認識の醸成

教職員全体で価値観を共有して教育・研究や学生指導に当たり、統一感を持って本学の魅力を訴求するため、甲南らしさを分かりやすくまとめた冊子として、ブランドブック「The Compass」と「Communication Guide」を発行するとともに、SD・FD研修を実施し、ブランドブックの活用方法や建学の精神に基づく人物教育の特長や本学の特色についての理解浸透を図りました。

ブランドブック「The Compass」



5. 高等学校・中学校

(1) 教育プログラムの開発・整備

① 文化講演会「ソフィア」の開催

旧制甲南高等学校創立100周年記念行事として、令和5(2023)年6月に育友会の協賛のもと、文化講演会「ソフィア」を神戸ポートピアホテル国際会議場で開催しました。第一部は校長から「旧制高校創立100周年について」の講演、第二部は静岡ブルーレヴズクラブ・リレーションズ・オフィサーの五郎丸歩氏より「日々の努力、夢への近道」と題した講演をいただき生徒・保護者と共に学ぶことができました。また、9月に開催した「ソフィア」では、大阪大学名誉教授の福井俊郎先生（旧26回理）に「甲南健児の意気を見よ」というタイトルで講演いただき、旧制高校の歴史を学びました。

|文化講演会「ソフィア」



② 知見を有する外部講師による授業の実施

「グローバルラボ」、「グローバル・スタディ・プログラム」、「キャリア教育」では、外部講師によるスポット授業を実施しました。

③ 音楽鑑賞会の開催

関西フィルハーモニー管弦楽団による貴志康一の「竹取物語」を含むオーケストラの演奏会を鑑賞、この他にも難民問題を扱ったドイツ映画「はじめてのおもてなし」を鑑賞しました。

|音楽鑑賞会



④ ICT教育の推進

Web教材「Monoxer（モノグサ）」を使用した学習システムを構築しました。「Monoxer（モノグサ）」は「記憶定着」を支援する学習アプリケーションで、中学1年生から高校2年生が利用しています。

(2) 国際交流の推進

令和4(2022)年度より発足した国際教育部のもと、各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う入国管理を見定めながら、留学プログラムと姉妹校間での交換留学を再開し、夏期休暇中には、アジアスタディツアー、マレーシア（ボルネオ島）でのサイエンスツアーを実施しました。またハワイのル・ジャルダン校が本校を訪問、ブラスアンサンブル部と交流したほか、柔道部が灘高等学校の柔道部と合同でイギリスのハロー校に遠征、スポーツを通じた国際交流を図りました。また、LL教室を「English Zone（英語ゾーン）」として活用を開始したほか、マレーシア、アイルランド等の海外大学の情報を収集し、進学指導に対応しました。

|アジアスタディツアー（タイ）



|サイエンスツアー（ボルネオ島）



|English Zone（英語ゾーン）の様子



(3) 教育環境の整備

生徒と教員間のコミュニケーションの円滑化、チームとしての学校作りを目的に教員室をリニューアルし、対面型のテーブルやブースを設置しました。また、「KONAN未来サポーターズ募金」を活用して、小グラウンドのスロープの照明のLED化と増設を図ったほか、安全対策を目的に体育館等の木床、プール内の塗装、大グラウンドの河川にかかるグレーチングの劣化状態等を調査し、必要となる工事、改修等を計画しました。情報インフラに関しては、教室のプロジェクター、ネットワークの更新、情報セキュリティの強化を図りました。

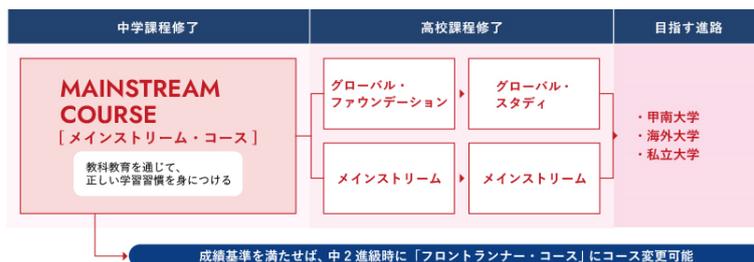
III.事業の概要

5. 高等学校・中学校

(4) 高中運営の持続的発展

令和6(2024)年度の中学1年からアドバンスト・コースをメインストリーム・コースに改編することを公表、中高大一貫プログラムを可視化する形で入試広報を展開しました。また、中学入試に続いて、Web出願システムを高校入試に拡充、Instagramを開設し校内の情報発信を開始しました。

甲南教育のグランドデザイン



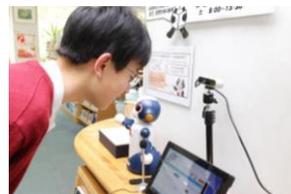
(5) 甲南中高大10年一貫教育の推進

中高大接続小委員会で議論した方針や仕組みに基づき、国際関係・キャリア関係での出張講義、小論文指導、Konan Interculture Day (大学留学生と中学生のグループ学習)、中学生対象の甲南サイエンスデー、LOFTアクティビティを実施しました。また、新たに高校1年生のグローバル・スタディ・プログラム履修者が、甲南大学とフィンドレー大学のCOILプロジェクト(協働オンライン国際学習)に参画しました。加えて、「KONAN未来サポーターズ募金(中高大一貫教育推進支援)」を活用し、高校3年生のアドバンスト・コースの生徒が大学を訪れ、ゼミ見学、講義参加、食堂等を利用する「大学生一日体験」を行ったほか、高等学校・中学校の図書館に知能情報学部の学生が製作したヘルプデスク支援ロボットが設置されました。

Konan Interculture Day



ヘルプデスク支援ロボット



6. 法人

(1) 学園運営の一層の健全化

学園中期計画推進にあたり学園本部会議や理事会において、学部・センター等各部局の現状と課題を共有し、今後の方向性を組織的に確認しながらPDCAサイクルを回しています。学園本部会議・理事会の資料および確認・決定事項については、グループウェアを活用し学内に共有することに加え、学園ニュースとして、毎月全ての専任教職員に対して、情報を共有する取り組みも継続しました。

日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」については、改訂され追加された実施項目を精査し、理事会において全ての実施項目への対応を確認、日本私立大学連盟へ「遵守」の報告を行いました。

また、リスク管理については、令和4(2022)年度に整備した体制に基づき、重点取り組みリスクへの対応策の実施、リスク管理委員会による半期ごとの実施状況の点検を行いました。

(2) 安心安全かつ環境にやさしいキャンパス整備

利用者が安心してキャンパスを利用できるよう、施設の安全確保を最優先した取り組みを行いました。

高等学校・中学校では、講堂の特定天井を改修し、これにより学内の建築物について、法令に定める天井の脱落・落下対策を全て完了しました。大学では、講堂兼体育館、3号館南・東面、学友会館北館の外壁補修、六甲アイランド体育施設の床修繕等を実施しました。これらに加えて、利用者が便利で快適に心地よく過ごせるよう、トイレの改修、ウォシュレット化、換気改善、設備改修に段階的に取り組みました。

環境面では、省エネ・カーボンニュートラルの実現等、その他環境に配慮し、教室等のLED化推進、ポートアイランドキャンパスの空調機器更新、加えて省エネ月間における啓発活動等も実施しました。

6. 法人

(3) 財政基盤の強化

学納金収入以外の財源多様化推進に関して、ステークホルダーの方々に継続的に本学をご支援いただくことを目的とした「KONAN 未来サポーターズ募金」では、前年度の実績を大きく上回り、令和5(2023)年度末時点で686件、約3,570万円ものご寄付を頂戴いたしました。

また、資産運用の面では、資金運用委員会において、金融資産構成比率等を再確認のうえ投資方針を決定し、この方針に沿って、ポートフォリオを再構築した結果、運用収入が約4億円まで増加しました。

(4) 社会との結節点としての広報機能の拡充

兵庫県立芸術文化センター、男子プロバレーボール「堺ブレイザーズ」、女子プロバレーボール「ヴィクトリーナ姫路」、男子プロバスケットボール「神戸ストークス」、「フットサルフェスタ2023」へ協賛し、芸術・スポーツ活動を通じた地域創生への参画を行いました。

卒業生との連携については、甲南大学同窓会甲南会とともに「オール甲南の集い」を開催しました。また、「卒業生の活躍紹介ホームページ」の開設や「経営者として活躍する卒業生のパネル」を大学、高等学校・中学校に作成・展示、在学生や地域の方々に卒業生の活躍を発信する活動も開始しました。

その他、卒業生・修了生、関係者の方に向けて、わたせせいぞう氏のイラストを用いた新聞広告を令和6(2024)年3月25日の学位授与式の日に掲出しました。

| 経営者として活躍する卒業生のパネル展示



| 令和6(2024)年3月25日新聞広告 (産経新聞：全国版)

(5) 朗らかに「つながる学園」を進める取り組み

キッズフェスティバル2024 (テーマ：“えがお満開宣言！みんなの笑顔で彩る一日”) を令和6(2024)年3月に実施し、地域の方々2,696名 (前年度比+ 595名) に来場いただきました。キッズフェスティバルは、「親子で楽しむ、甲南大学での1日」をコンセプトに、地域の皆様に対して感謝の気持ちをお伝えすることを目的に、平成29(2017)年からスタートしたイベントです。

第5回「梅と文化の花結日」(梅の季節に合わせて地域と学園が、卒業生と学園が交流を深めるイベント) を令和6(2024)年3月に開催し、定員一杯の300名の参加がありました。今回は、本学ビジネス・イノベーション研究所所長・経営学部の西村順二教授の「洋菓子に纏わる歴史トーク」、アカペラグループのチキンガーリックステーキの皆さんによる「時を超え響くアカペラ・ライブ」を実施しました。

7. 新型コロナウイルス感染症への対応

令和5(2023)年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が廃止されると共に、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」についても廃止されたことにあわせて、甲南学園新型コロナウイルス対策本部を解散しました。

IV.財務の概要

1. 財務の概要について

(1) 財務の基本的な考え方

学校法人が永続的に教育研究活動を展開するために、財務面の安定が重要です。学校法人会計においては事業活動収支の経常収支差額がプラスであることが、財務面の健全性を計る指標として用いられています。そのような中、本学園では経常収支差額の均衡を意識しており、学生・生徒から頂いた学費を可能な限り教育・研究を中心とした支出に充当すべく、予算を編成しています。また執行に際しては入札や見積取得を丁寧に実施し、支出の抑制に取り組んでいます。さらに快適なキャンパスライフを送って頂けるよう施設面の更新・刷新を意識しながら、同時に再投資資金を確保するとともに、施設・情報化投資に資する中長期的なランドデザインを描くことで、効率的な投資を計画しています。甲南に来て良かったと思え、末永く在学生・卒業生とともにつながる学園であるために、無借金経営や学生・生徒に還元する財務構造を維持していきます。

(2) 決算について（令和5(2023)年度の決算の要点は7ページに掲載しています）

現在、本学園では様々なCFTを立ち上げ、魅力ある大学・高等学校・中学校作りに取り組んでいます。その財源確保のため平素の業務と支出内容を見直しておりますが、光熱水費の値上りや円安による洋雑誌費の高騰等、必要な支出には補正予算で財源を確保し対応しました。他方で入学志願者数が大学、中高共に前年度より増加したこともあり、経常収支差額はプラスとなり、事業活動支出は同収入に対し、97.8%となっています。また再投資資金である特定資産も増額となりました。

[補足説明：学校法人が作成しなければならない計算書]

【資金収支計算書】

1年間の教育研究活動に伴う資金の収入と資金の支出を明らかにし、支払資金の顛末を表すものです。

【事業活動収支計算書】

企業会計の損益計算の仕組みを引用し、負債にならない収入(事業収入)と費用(事業支出)の内容と均衡の状態を明らかにするものです。この収支は、経常的な収支のうち、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動による「教育活動外収支」、また特殊要因によって一時的に発生した臨時的な活動(例：過年度修正額、資産売却差額、資産処分差額、災害損失、さらには施設設備にかかる寄付金・補助金・現物寄付)による「特別収支」、そしてそれら以外の「教育活動収支」に分けて、収支の均衡を表示します。

【貸借対照表】

決算日時点の財政状態を表します。

2. 資金収支計算書(学園総括)（令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで）

収入の部(千円)				支出の部(千円)			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	11,251,188	11,261,951	△ 10,763	人件費支出	7,682,480	7,736,324	△ 53,844
手数料収入	529,134	611,763	△ 82,629	教育研究経費支出	4,581,558	4,284,028	297,530
寄付金収入	141,500	152,844	△ 11,344	管理経費支出	702,265	710,697	△ 8,432
補助金収入	1,972,022	1,952,166	19,856	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	319,515	283,734	35,781	施設関係支出	914,843	773,235	141,608
受取利息・配当金収入	266,830	401,859	△ 135,029	設備関係支出	336,486	425,398	△ 88,912
雑収入	305,919	347,083	△ 41,164	資産運用支出	2,785,143	3,687,395	△ 902,252
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	961,508	967,451	△ 5,943
前受金収入	1,856,346	1,870,089	△13,743				
その他の収入	3,174,040	3,204,557	△30,517	予備費	0		0
資金収入調整勘定	△ 2,233,616	△ 2,323,967	90,351	資金支出調整勘定	△544,239	△ 836,604	292,365
前年度繰越支払資金	10,253,086	10,253,086	0	翌年度繰越支払資金	10,415,920	10,267,241	148,679
収入の部合計	27,835,964	28,015,165	△ 179,201	支出の部合計	27,835,964	28,015,165	△179,201

3. 事業活動収支計算書(学園総括) (令和5(2023)年4月1日から令和6(2024)年3月31日まで)

科目		予算(千円)	決算(千円)	差異(千円)	比率(%)	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	11,251,188	11,261,951	△ 10,763	74.8%
		手数料	529,134	611,763	△ 82,629	4.1%
		寄付金	137,600	146,001	△ 8,401	1.0%
		経常費等補助金	1,866,038	1,821,947	44,091	12.1%
		付随事業収入	319,215	283,393	35,822	1.9%
		雑収入	305,919	353,778	△ 47,859	2.4%
	教育活動収入計	14,409,094	14,478,832	△ 69,738	96.2%	
	事業活動支出	人件費	7,690,840	7,721,116	△ 30,276	51.3%
		教育研究経費	6,409,151	6,097,978	311,173	40.5%
		管理経費	720,906	729,160	△ 8,254	4.9%
		徴収不能額等	0	524	△ 524	0.0%
教育活動支出計	14,820,897	14,548,778	272,119	96.7%		
教育活動収支差額	△ 411,803	△ 69,946	△ 341,857			
教育活動外収支	動事業収入	受取利息・配当金	266,830	401,186	△ 134,356	2.7%
		その他の教育活動外収入	300	341	△ 41	0.0%
		教育活動外収入計	267,130	401,527	△ 134,397	2.7%
	動事業支出	借入金等利息	0	0	0	0.0%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0%
		教育活動外支出計	0	0	0	0.0%
教育活動外収支差額	267,130	401,527	△ 134,397			
経常収支差額	△ 144,673	331,581	△ 476,254			
特別収支	動事業収入	資産売却差額	0	0	0	0.0%
		その他の特別収入	159,884	167,167	△ 7,283	1.1%
		特別収入計	159,884	167,167	△ 7,283	1.1%
	動事業支出	資産処分差額	0	164,911	△ 164,911	1.1%
		その他の特別支出	0	0	0	0.0%
		特別支出計	0	164,911	△ 164,911	1.1%
特別収支差額	159,884	2,256	157,628			
[予備費]	0	0	0			
基本金組入前当年度収支差額	15,211	333,837	△ 318,626			
基本金組入額合計	△ 1,283,654	△ 677,772	△ 605,882	△ 4.5%		
当年度収支差額	△ 1,268,443	△ 343,935	△ 924,508			
前年度繰越収支差額	△ 17,160,566	△ 17,160,566	0			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 18,429,009	△ 17,504,501	△ 924,508			
(参考)						
事業活動収入計	14,836,108	15,047,526	△ 211,418	100.0%		
事業活動支出計	14,820,897	14,713,689	107,208	97.8%		

[補足説明：科目]

- 学生生徒等納付金 : 授業料・入学金・施設設備資金・施設維持費・教育充実費・実験実習費等
 手数料 : 入学検定料・証明書手数料等
 寄付金 : 教育振興募金、100周年記念事業募金、企業様からの研究助成等
 補助金 : 経常費補助金(改革総合支援事業を含む)、授業料減免費交付金、私立学校施設整備費・研究設備整備費等補助金等
 なお、施設設備、研究設備や装置等の設備に対する寄付金と補助金は、特別収支の「その他の特別収入」に計上
 受取利息・配当金収入 : 特定資産を含む金銭面の資産運用による収入(施設面の運用による「施設設備利用料収入」を除く)
 付随事業・収益事業収入 : 補助活動や受託事業・収益事業にかかる収入等
 雑収入 : 退職金財団からの交付金収入、研究費の間接経費分の収入、施設設備の利用による収入等
 人件費 : 教員・職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当および所定福利費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金
 教育研究経費 : 教育研究のために要する経費および教育研究用減価償却資産の減価償却額
 管理経費 : 教育研究経費以外の経費および教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
 資産処分差額 : 固定資産(建物・構築物・備品・図書等)の除却・廃棄、有価証券の処分の際の差額(簿価を下回った金額)
 徴収不能額等 : 奨学金回収不能額を見積る引当金計上額や、徴収が不能または徴収を免除した徴収不能額
 基本金組入額 : 校地・校舎・機器備品・図書等教育研究の充実・拡充のために取得および取得予定の固定資産の充当額、
 さらに教育研究基金等への組入額
 (基本金は学校法人が教育・研究を継続的に維持向上させるために必要な校地・校舎・機械器具・図書等
 を取得した金額(第1号基本金)、校地・校舎等を取得するために年次的・段階的に積み立てる資金(第2号基本金)、
 教育・研究を維持充実するための積立(第3号基本金)および恒常的に維持すべき資金として文部科学大臣の
 定める額(第4号基本金)の確保のために充てられる金額、により構成される)

5. 財務比率の推移(学園総括) (平成30(2018)年度から令和5(2023)年度まで)

比率		算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表関係	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5 (87.3)	88.3 (87.3)	88.2 (86.5)	88.0 (86.1)	88.3 (86.4)	88.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}(旧:自己資金)$	96.1 (99.7)	96.0 (99.6)	95.9 (98.5)	95.8 (98.0)	95.7 (98.1)	95.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}(純資産は、旧:自己資金)$	91.1 (92.1)	91.1 (92.0)	91.0 (91.3)	91.1 (90.9)	91.1 (91.2)	90.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	407.9 (242.5)	380.6 (250.5)	377.7 (255.5)	357.4 (262.9)	390.8 (261.1)	401.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	2.8 (5.2)	3.1 (5.1)	3.1 (5.3)	3.4 (5.3)	3.0 (5.2)	2.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.9 (12.5)	8.1 (12.4)	8.0 (12.2)	8.1 (12.2)	7.7 (11.9)	7.8
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}(資産)$	50.0 (70.6)	50.0 (72.6)	50.0 (72.7)	50.0 (72.9)	50.0 (73.3)	50.0
		償却引当預金率	$\frac{\text{償却引当特定預金}}{\text{償却引当金}}(資産)$	18.8 (17.7)	21.2 (17.2)	22.9 (18.7)	25.6 (20.1)	27.3 (20.3)

IV.財務の概要

5. 財務比率の推移 (学園総括) (平成30(2018)年度から令和5(2023)年度まで)

比率	算式 (×100)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8 (75.9)	79.3 (76.0)	77.0 (75.5)	76.1 (74.7)	76.5 (74.9)	75.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}(旧: 帰属収入)$	3.0 (2.3)	3.0 (2.2)	1.9 (2.6)	1.5 (1.7)	1.7 (2.2)	1.2
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収入の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.1 (1.3)	1.2 (1.4)	1.3 (1.8)	1.0 (1.7)	1.0 (1.5)	1.0
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}(旧: 帰属収入)$	8.0 (11.5)	9.6 (11.8)	12.2 (13.3)	13.2 (13.7)	12.1 (13.5)	13.0
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収入の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.0 (11.7)	9.6 (11.6)	11.8 (13.2)	12.9 (13.5)	11.9 (13.4)	12.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.8 (52.9)	55.7 (52.9)	54.7 (51.5)	53.5 (50.9)	52.4 (50.4)	51.9
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.9 (69.8)	70.2 (69.7)	71.0 (68.2)	70.2 (68.1)	68.5 (67.3)	68.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4 (34.4)	36.7 (34.5)	40.3 (35.7)	39.1 (34.6)	40.8 (36.8)	41.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2 (7.6)	5.3 (7.8)	4.2 (7.3)	4.2 (7.4)	4.4 (7.7)	4.9
事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}(旧: 消費支出)(旧: 帰属収入)$	96.6 (95.2)	97.6 (94.4)	99.96 (94.0)	96.7 (92.8)	97.2 (94.6)	97.8
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}(旧: 帰属収入)$	2.0 (10.0)	1.5 (10.5)	1.5 (9.2)	2.9 (9.6)	4.3 (8.4)	4.5

事業活動収支関係

[補足説明]

- ・ () 内は全国理工他複数学部法人平均
- ・ 「固定資産」 = 有形固定資産 + 特定資産 + その他の固定資産
- ・ 「純資産」 = 「自己資金」。自己資金は基本金 + 繰越収支差額
- ・ 「経常収入」 = 教育活動収入 + 教育活動外収入
- ・ 「旧」は平成27(2015)年度の学校法人会計基準の改正前の名称を表す

1. 学生数・生徒数（令和5(2023)年5月1日現在）

(1) 大学

学部	入学定員	収容定員	実員
文学部	405	1620	1,850
理工学部	155	620	690
経済学部	345	1,380	1,580
法学部	345	1,380	1,566
経営学部	345	1,380	1,604
知能情報学部	120	480	568
マネジメント創造学部	180	720	792
フロンティアサイエンス学部	45	180	201
合計	1,940	7,760	8,851

(2) 大学院

研究科	課程	入学定員	収容定員	実員	課程	入学定員	収容定員	実員
人文科学研究科	修士	26	52	15	博士 後期	10	30	5
自然科学研究科		39	78	72		8	24	7
社会科学研究科		20	40	11		3	9	12
フロンティアサイエンス研究科		15	30	26		2	6	12
合計		100	200	124		23	69	36

(3) 専門職大学院

研究科	実員
法学研究科	4

(4) 高等学校・中学校

学校	入学定員	収容定員	実員
高等学校	200	600	573
中学校	175	525	544

V.基本データ

2. 留学者数（令和5(2023)年度）

(1) 大学

主な国際交流・留学支援プログラム			派遣	受入
中長期 留学プログラム	交換留学	1年	7	3
		半年期	2	7
	語学プラス交換留学(語学+専門科目)		2	—
	奨励留学		49	—
	認定校留学		1	—
	ダブルディグリープログラム		—	—
	マネジメント創造学部派遣留学(特別留学コース)		—	—
	マネジメント創造学部派遣留学(マネジメントコース)		—	—
	甲南大学Year-in-Japanプログラム		—	36
	トリノ大学からの交換留学生		—	1
小計			61	47
私費・国費外国人留学生・研究生			—	13
その他	海外インターンシップ・海外企業訪問(マネジメント創造学部)		—	—
	海外フィールドワーク・ボランティア(マネジメント創造学部)		54	—
	エリアスタディーズ(短期留学体験型プログラム)		97	—
	オンライン留学		—	—
	海外ボランティア		9	—
	日本語教授法実習		5	—
	海外語学講座		34	—
	夏期日本語集中講座		—	24
	協定校プログラム		—	—
	Short-term Program		—	35
	海外リカレント研修		6	—
	小計			205
合計			266	119

(2) 高等学校・中学校

主な留学派遣・受入先			派遣	受入
長期留学	交換留学	イギリス	1	3
		ニュージーランド	3	2
	協定留学	カナダ	6	—
		ニュージーランド	3	—
	留学機関を 通じての留学	YFU	3	—
AFS		—	—	
グローバル・スタディ・プログラム	カナダ		—	—
	アメリカ		6	—
	オーストラリア		6	—
	イギリス		7	—
	ニュージーランド		6	—
グローバル・ファンデーション夏期研修	イギリス		38	—
ニュージーランド異文化理解研修	ニュージーランド		24	—
学校交流	アメリカ・マサチューセッツ		—	26
クラブ交流(プラスアンサンブル部)	アメリカ・ハワイ		—	14
クラブ交流(柔道部)	イギリス		11	—
サイエンス・ツアー	マレーシア		29	—
アジア・スタディ・ツアー	タイ		24	—
合計			167	45

3. 入学試験状況（令和6(2024)年度入学試験）

(1) 大学

学部・学科		一般選抜入試			一般選抜入試以外		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
文学部	日本語日本文学科	736	722	222	278	274	56
	英語英米文学科	923	904	275	356	335	82
	社会学科	1,046	1,015	225	386	368	69
	人間科学科	1,362	1,331	285	385	377	68
	歴史文化学科	763	755	156	198	194	53
	小計	4,830	4,727	1,163	1,603	1,548	328
理工学部	物理学科	784	757	261	94	92	64
	生物学科	758	735	204	133	130	43
	機能分子化学科	563	536	232	104	102	78
	小計	2,105	2,028	697	331	324	185
経済学部		2,920	2,831	751	652	648	319
法学部		2,795	2,725	931	599	582	263
経営学部		3,084	3,014	779	1,109	1,086	308
知能情報学部		1,215	1,183	402	272	268	104
マネジメント創造学部		963	937	251	565	539	223
フロンティアサイエンス学部		553	541	202	88	81	61
グローバル教養学環		55	55	27	115	107	38
合計		18,520	18,041	5,203	5,334	5,183	1,829

(2) 大学院

課程	研究科・専攻		志願者数	受験者数	合格者数	
修士	人文科学研究科	日本語日本文学専攻	3	3	3	
		英語英米文学専攻	5	4	4	
		応用社会学専攻	7	6	3	
		人間科学専攻	8	8	6	
		小計	23	21	16	
	自然科学研究科	物理学専攻	13	11	11	
		化学専攻	23	22	22	
		生物学専攻	18	17	17	
		知能情報学専攻	13	12	12	
		小計	67	62	62	
	社会科学研究科	経済学専攻	5	5	3	
		経営学専攻	2	2	0	
		小計	7	7	3	
	フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	18	18	16	
	合計			115	108	97
	博士	人文科学研究科	日本語日本文学専攻	2	2	2
英語英米文学専攻			0	0	0	
応用社会学専攻			0	0	0	
人間科学専攻			2	2	1	
小計			4	4	3	
自然科学研究科		物理学専攻	2	2	2	
		生命・機能科学専攻	2	2	2	
		知能情報学専攻	0	0	0	
		小計	4	4	4	
社会科学研究科		経営学専攻	3	3	3	
フロンティアサイエンス研究科		生命化学専攻	2	2	2	
合計			13	13	12	

(3) 高等学校

募集形態		志願者数	受験者数	合格者数
アドバンスト・コース	一般	23	23	21

(4) 中学校

募集形態	志願者数	受験者数	合格者数
I 期午前入試	159	153	108
I 期午後入試	266	259	164
II 期入試	297	148	76
III 期入試	162	75	15
甲南小学校	22	22	22
合計	906	657	385

V.基本データ

4. 学位授与数（令和5(2023)年度内に授与した数）

学士		修士		博士	
文学部	401	人文科学研究科	7	人文科学研究科	0
日本語日本文学科	72	日本語日本文学専攻	2	日本語日本文学専攻	0
英語英米文学科	84	英語英米文学専攻	1	英語英米文学専攻	0
社会学科	96	応用社会学専攻	3	応用社会学専攻	0
人間科学科	87	人間科学専攻	1	人間科学専攻	0
歴史文化学科	62	自然科学研究科	37	自然科学研究科	3
理工学部	140	物理学専攻	8	物理学専攻	1
物理学科	40	化学専攻	16	生命・機能科学専攻	1
生物学科	46	生物学専攻	11	知能情報学専攻	1
機能分子化学科	54	知能情報学専攻	2	社会科学研究所	0
経済学部	347	社会科学研究所	4	経営学専攻	0
法学部	339	経済学専攻	4	フロンティアサイエンス研究所	2
経営学部	354	経営学専攻	0	生命化学専攻	2
知能情報学部	111	フロンティアサイエンス研究所	15	合計	5
マネジメント創造学部	178	生命化学専攻	15		
フロンティアサイエンス学部	38	合計	63		
合計	1,908				

専門職学位	
法学研究科法務専攻	4
合計	4

5. 卒業生累計数（令和6(2024)年3月31日現在）

学部	114,963	旧制中学校・旧制高等学校	1,889
大学院(修士)	2,822	新制高等学校	13,010
大学院(博士)	188		
専門職大学院	660		

6. 大学の就職状況（令和5(2023)年度）

[学部生]

(1) 業種別

業種	文系	理系
サービス業	24.6%	10.9%
メーカー	15.6%	39.6%
卸・小売	19.9%	8.3%
金融・保険業	13.6%	1.0%
建設・不動産業	9.0%	4.2%
公務員・教員	6.7%	4.2%
情報通信業	10.6%	31.8%
総計	100.0%	100.0%

(2) 規模別

従業員数	文系	理系	全体
3,000名以上	29.1%	29.4%	29.1%
1,000名以上	20.5%	16.0%	20.5%
500名以上	16.9%	21.9%	16.9%
500名未満	33.4%	32.6%	33.4%
総計	100.0%	100.0%	100.0%

[大学院生（修士・博士）]

(1) 業種別

業種	文系	理系
サービス業	44.4%	11.8%
メーカー	11.1%	78.4%
卸・小売	11.1%	0.0%
金融・保険業	11.1%	0.0%
建設・不動産業	0.0%	0.0%
公務員・教員	11.1%	2.0%
情報通信業	11.1%	7.8%
総計	100.0%	100.0%

(2) 規模別

従業員数	文系	理系	全体
3,000名以上	28.6%	18.8%	20.0%
1,000名以上	0.0%	29.2%	25.5%
500名以上	0.0%	12.5%	10.9%
500名未満	71.4%	39.6%	43.6%
総計	100.0%	100.0%	100.0%

甲南大学 甲南大学大学院

ホームページ <https://www.konan-u.ac.jp>

◎岡本キャンパス

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1
TEL(078)431-4341(大代表)

◎西宮キャンパス

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町8-33
TEL(0798)63-5741

◎ポートアイランドキャンパス

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-20
TEL(078)303-1457

甲南高等学校・中学校

〒659-0096 兵庫県芦屋市山手町31-3
TEL(0797)31-0551(代表)

ホームページ <https://www.konan.ed.jp>

甲南大学ネットワークキャンパス東京

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12サピアタワー10F
TEL(03)6266-9520

ホームページ <https://www.konan-u.ac.jp/tokyo/>



KONAN GAKUEN



ウェブサイトによる 「教育情報」の公開について

本学園では、「学校教育法施行規則第172条の2」に基づき、ウェブサイトにて「教育情報」を公開しています。詳しくは、甲南大学ホームページの「公開情報」をご覧ください。

発行 令和6(2024)年6月

この冊子に関するお問い合わせは、
以下までお願いいたします。

〒658-8501 兵庫県神戸市東灘区岡本8-9-1

学校法人甲南学園 総務部総務課

TEL(078)431-4341(代) FAX(078)435-2548

e-mail sohmu@adm.konan-u.ac.jp